

電気通信事業者各位

N T T 西日本株式会社

2025年度適用料金における通信用建物、土地、とう道及び管路に係る料金額の誤りについて

貴社益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より弊社事業運営に対し格別のご理解、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2025年3月26日付で総務省に認可された2025年度適用料金のうち、一部の料金について、申請料金に誤りがあることが判明いたしました。皆様にご迷惑をおかけしますこととお詫び申し上げます。

今後、訂正に向けた手続きを進めていく予定ですので、下記のとおりご報告させていただきます。

記

1. 概要

通信用建物、土地、とう道及び管路に係る料金額について、算定誤りがあることが判明いたしました。

2. 訂正箇所

(1) 通信用建物に係る料金額について

2025年3月26日付で総務省に認可された接続約款 料金表第3表 第1（通信用建物に係る負担額）2-2（料金額）に掲載する通信用建物の料金額のうち4箇所（箇所）に誤りがあったため、訂正いたします。また、義務コロケーションをご利用いただく際、接続事業者様にご負担いただいている設備使用料についても、上記に伴い、訂正いたします。

(2) 土地に係る料金額について

2025年3月26日付で総務省に認可された接続約款 料金表第3表 第1（通信用建物に係る負担額）2-2（料金額）に掲載する土地に係る料金額のうち34箇所（箇所）に誤りがあったため、訂正いたします。また、義務コロケーションをご利用いただく際、接続事業者様にご負担いただいている設備使用料についても、上記に伴い、訂正いたします。

(3) とう道に係る料金額について

2025年3月26日付で総務省に認可された接続約款 料金表第3表 第2（とう道又は管路に係る負担額）2-1（とう道に係る料金額）に掲載するとう道に係る料金額（全30箇所）に誤りがあったため、訂正いたします。

(4) 管路に係る料金額について

2025年3月26日付で総務省に認可された接続約款 料金表第3表 第2（とう道又は管路に係る負担額）2-2（管路に係る料金額）に掲載する管路に係る料金額のうち14箇所（箇所）に誤りがあったため、訂正いたします。

### 3. 訂正内容

・2025年度適用料金における通信用建物、土地、とう道及び管路に係る料金額

(年額、単位：円/㎡)

区分	訂正予定料金	2025年度適用料金
通信用建物に係る料金（平均額）	24,900円 (23,951円)	24,899円 (23,951円)
2025年度適用 料金との差分	+1円 (-)	—

注1：( )内は、調整額加算前の料金

注2：通信用建物によっては、訂正予定料金が2025年度適用料金を下回る場合がございます。

(年額、単位：円/㎡)

区分	訂正予定料金	2025年度適用料金
土地に係る料金（平均額）	714円 (668円)	713円 (667円)
2025年度適用 料金との差分	+1円 (+1円)	—

注1：( )内は、調整額加算前の料金

注2：通信用建物によっては、訂正予定料金が2025年度適用料金を下回る場合がございます。

(年額、単位：円/m)

区分	訂正予定料金	2025年度適用料金
とう道に係る料金（平均額）	43,505円 (42,204円)	43,722円 (42,313円)
2025年度適用 料金との差分	▲217円 (▲109円)	—

注1：( )内は、調整額加算前の料金

注2：行政区域によっては、訂正予定料金が2025年度適用料金を上回る場合がございます。

(年額、単位：円/条・m)

区分	訂正予定料金	2025年度適用料金
管路に係る料金（平均額）	205円 (199円)	206円 (200円)
2025年度適用 料金との差分	▲1円 (▲1円)	—

注1：( )内は、調整額加算前の料金

注2：行政区域によっては、訂正予定料金が2025年度適用料金を上回る場合がございます。

#### 4. 今後の対応について

- ・今後、訂正に向けた手続きを進めていく予定です。
- ・本件につきましては、1月中旬に開催予定の2026年度の接続約款変更の認可申請に関する説明会で改めてご説明いたします。
- ・弊社公開情報ホームページにて、本周知内容と合わせて、通信用建物及び土地に係る料金額については通信用建物名毎の、とう道及び管路に係る料金額については適用する行政区域毎の訂正予定の料金を掲載いたします。
- ・設備使用料について、通信用建物名毎の料金を現在算定しており、2026年度以降の料金訂正となる見込みです。弊社内での準備が整い次第、速やかに弊社公開情報ホームページに掲載いたします。
- ・各料金額の訂正の手続きが完了し、弊社内での準備が整い次第、速やかに対象の接続事業者様との精算対応を実施いたします。

<本件に係る問い合わせ先>

NTT西日本 設備本部 相互接続推進部

Tel 06-6490-1236

E-mail : open@west.ntt.co.jp

以上